

2022.9

HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

業績の状況	13
大株主一覧	13
主要な経営指標等の推移	14
中間財務諸表	14
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
中間キャッシュ・フロー計算書	17
注 記 事 項	18
重要な会計方針	18
会計方針の変更	19
追加情報	19
中間貸借対照表関係	19
中間損益計算書関係	20
中間株主資本等変動計算書関係	20
中間キャッシュ・フロー計算書関係	21
リース取引関係	21
金融商品関係	21
持分法損益等	23
ストック・オプション等関係	23
資産除去債務関係	23
収益認識関係	23
セグメント情報等	23
1株当たり情報	24
重要な後発事象	24
貸出金関係	25
貸出金科目別残高	25
貸出金の残存期間別残高	25
中小企業等貸出金	25
特定海外債権残高	25
貸出金使途別内訳	25
貸出金業種別内訳	26
貸出金の担保別内訳	26
支払承諾見返の担保別内訳	26
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	26

リスク管理債権	27
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	27
預 金 関 係	28
預金科目別残高	28
定期預金の残存期間別残高	28
有価証券	29
保有有価証券科目別残高	29
有価証券の残存期間別残高	29
商品有価証券	30
商品有価証券売買高・平均残高	30
有価証券関係	30
金銭の信託関係	31
その他有価証券評価差額金	31
デリバティブ取引関係	31
損 益 関 係	32
粗 利 益	32
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	32
受取利息、支払利息の分析	33
その他業務収支の内訳	33
役務取引の状況	33
業務純益等	34
諸比率・諸効率	34
総資金利鞘	34
利 益 率	34
預 貸 率	34
預 証 率	34

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	35
定量的な開示事項	36

業績の状況

当行の2022年9月期における業績の状況は以下のとおりとなりました。

【経営成績の分析】

経常収益は、貸出金利が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比4億38百万円減少し、47億91百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却の増加等により、前年同期比50百万円増加し、42億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億89百万円減少の5億30百万円となり、中間純利益は同4億6百万円減少の4億74百万円となりました。

【財政状態の分析】

総資産は前事業年度末比8億54百万円増加し、6,437億86百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金が増加したことにより、前事業年度末比9億15百万円増加し、5,767億98百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等が減少したことにより、前事業年度末比18億41百万円減少し、4,159億2百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比77百万円増加し、1,102億39百万円となりました。

大株主一覧 (2022年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	337,500株	5.67%
2	豊和銀行従業員持株会	303,134	5.09
3	株式会社福岡銀行	262,300	4.41
4	株式会社みずほ銀行	221,171	3.72
5	株式会社西日本シティ銀行	146,450	2.46
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	142,400	2.39
7	株式会社福岡中央銀行	131,400	2.21
8	株式会社南日本銀行	125,116	2.10
9	株式会社宮崎太陽銀行	124,300	2.09
10	九州総合信用株式会社	117,100	1.96
	その他の株主 (3,750名)	4,033,619	67.90
	計 (3,760名)	5,944,490株	100.00%

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【D種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	1,600,000株	100.00%

【E種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	三和酒類株式会社	40,000株	5.00%
2	株式会社テレビ大分	30,000	3.75
2	株式会社大分銀行	30,000	3.75
4	大分朝日放送株式会社	20,000	2.50
4	学校法人文理学園	20,000	2.50
4	株式会社九州リースサービス	20,000	2.50
4	医療法人愛恵会タキオ保養院	20,000	2.50
8	有限会社大分合同新聞社	15,000	1.87
9	株式会社大川技研	10,000	1.25
9	株式会社東部開発	10,000	1.25
9	株式会社三浦造船所	10,000	1.25
9	二階堂酒造有限会社	10,000	1.25
9	第一交通産業株式会社	10,000	1.25
9	株式会社玖珠環境センター	10,000	1.25
	その他の株主 (635名)	544,700	68.13
	計 (649名)	799,700株	100.00%

主要な経営指標等の推移

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年3月期		2022年3月期	
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益 (百万円)	4,890	5,230	4,791	9,980	9,645					
経常利益 (百万円)	873	1,020	530	803	959					
中間純利益 (百万円)	865	880	474	-	-					
当期純利益 (百万円)	-	-	-	995	848					
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-					
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495					
発行済株式総数 (千株)	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399
純資産 (百万円)	31,171	32,608	31,534	31,898	32,011					
総資産 (百万円)	615,422	638,490	643,786	633,648	642,931					
預金残高 (百万円)	536,511	553,918	564,428	552,279	562,414					
貸出金残高 (百万円)	409,555	413,933	415,902	414,654	417,743					
有価証券残高 (百万円)	100,967	108,406	110,239	104,475	110,161					
1株当たり純資産額 (円)	707.74	951.48	769.48	770.17	789.13					
1株当たり中間純利益 (円)	146.80	149.38	80.51	-	-					
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	107.94	82.73					
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	18.58	19.61	10.27	-	-					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	21.37	18.89					
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	普通株式	-	普通株式	-	普通株式	-	普通株式	10.00	普通株式	10.00
	B種優先株式	(-)	B種優先株式	(-)	B種優先株式	(-)	B種優先株式	8.00	B種優先株式	8.00
	D種優先株式	(-)	D種優先株式	(-)	D種優先株式	(-)	D種優先株式	109.60	D種優先株式	110.60
	E種優先株式	(-)	E種優先株式	(-)	E種優先株式	(-)	E種優先株式	200.00	E種優先株式	200.00
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	5.06	5.10	4.89	5.03	4.97					
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.85	9.12	9.21	8.71	8.93					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,688	8,397	3,577	38,439	13,197					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△212	△3,709	△855	△3,424	△6,691					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△442	△445	△437	△472	△464					
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	91,120	101,871	105,955	97,629	103,670					
従業員数 (人)	532	543	530	512	520					
[外、平均臨時従業員数]	[91]	[86]	[79]	[89]	[84]					

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年9月期及び2022年9月期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
現金預け金 ※4.	104,582	108,458
有価証券 ※1.2.4.7.	108,406	110,239
貸出金 ※2.~5.	413,933	415,902
外国為替	2,262	-
その他資産	6,229	5,776
その他の資産 ※2.4.	6,229	5,776
有形固定資産 ※6.	6,391	6,401
無形固定資産	566	438
前払年金費用	613	635
繰延税金資産	73	670
支払承諾見返 ※2.	464	362
貸倒引当金	△5,034	△5,099
資産の部合計	638,490	643,786

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
(負債の部)		
預金 ※4.	553,918	564,428
譲渡性預金	16,306	12,370
借入金 ※4.	30,280	30,000
その他負債	4,147	4,324
未払法人税等	134	194
リース債務	85	49
資産除去債務	166	176
その他の負債	3,760	3,904
賞与引当金	223	238
睡眠預金払戻損失引当金	18	3
再評価に係る繰延税金負債	523	523
支払承諾	464	362
負債の部合計	605,882	612,252
(純資産の部)		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	8,110	8,133
利益準備金	1,040	1,124
その他利益剰余金	7,070	7,009
繰越利益剰余金	7,070	7,009
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,863	30,886
その他有価証券評価差額金	724	△371
土地再評価差額金	1,019	1,019
評価・換算差額等合計	1,744	647
純資産の部合計	32,608	31,534
負債及び純資産の部合計	638,490	643,786

■中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕	2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕
経常収益	5,230	4,791
資金運用収益	4,002	4,072
うち貸出金利息	3,684	3,723
うち有価証券利息配当金	281	279
役員取引等収益	609	560
その他業務収益	22	34
その他経常収益 ※2.	596	124
経常費用	4,210	4,260
資金調達費用	41	31
うち預金利息	39	31
役員取引等費用	600	578
その他業務費用	19	14
営業経費 ※1.3.	3,274	3,304
その他経常費用 ※4.	275	331
経常利益	1,020	530
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	101	7
固定資産処分損	1	0
減損損失 ※5.	99	7
税引前中間純利益	919	523
法人税、住民税及び事業税	74	128
法人税等調整額	△35	△79
法人税等合計	38	49
中間純利益	880	474

■中間株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359	477	1,061	1,539	31,898
当中間期変動額												
剰余金の配当				83	△501	△418		△418				△418
中間純利益					880	880		880				880
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩					42	42		42				42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									247	△42	204	204
当中間期変動額合計	-	-	-	83	421	504	△0	504	247	△42	204	709
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,070	8,110	△91	30,863	724	1,019	1,744	32,608

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831	160	1,019	1,179	32,011
当中間期変動額												
剰余金の配当				83	△503	△419		△419				△419
中間純利益					474	474		474				474
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩								-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									△531	0	△531	△531
当中間期変動額合計	-	-	-	83	△29	54	△0	54	△531	0	△531	△477
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,009	8,133	△91	30,886	△371	1,019	647	31,534

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
	〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕	〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	919	523
減価償却費	219	238
減損損失	99	7
貸倒引当金の増減(△)	△601	△236
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△17	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△6
資金運用収益	△4,002	△4,072
資金調達費用	41	31
有価証券関係損益(△)	△5	△15
固定資産処分損益(△は益)	1	△0
貸出金の純増(△)減	721	1,841
預金の純増減(△)	1,639	2,013
譲渡性預金の純増減(△)	2,198	△1,098
借入金の純増減(△)	△60	△121
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△59	△77
外国為替(資産)の純増(△)減	65	88
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
資金運用による収入	4,066	4,123
資金調達による支出	△72	△41
その他	3,205	492
小計	8,376	3,684
法人税等の還付額	57	—
法人税等の支払額	△36	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,397	3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,105	△47,629
有価証券の売却による収入	439	163
有価証券の償還による収入	35,105	46,713
有形固定資産の取得による支出	△111	△74
無形固定資産の取得による支出	△37	△28
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,709	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△17
配当金の支払額	△415	△420
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,242	2,284
現金及び現金同等物の期首残高	97,629	103,670
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※	101,871	105,955

■注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行なっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及び債務者の条件変更の有無、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に基づいてグルーピングされた異なる信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先債権等」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権等は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、主に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、要管理先債権及び破綻懸念先債権を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、実質破綻先債権及び破綻先債権のうち担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,327百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託の解約・償還については、解約益及び償還益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損の場合は「有価証券利息配当金」を減額して計上しております。
ただし、投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行なううえでの仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係(2022年9月30日)

※1. 関係会社の出資金の総額

出資金 161百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,338百万円
危険債権額	17,244百万円
要管理債権額	659百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	659百万円
小計額	19,242百万円
正常債権額	401,213百万円
合計額	420,455百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,429百万円

※4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	34,853百万円
貸出金	5,988百万円
計	40,841百万円

担保資産に対応する債務

預金	572百万円
借入金	30,000百万円
計	30,572百万円

上記のほか、公金収納の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	59百万円
-----	-------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
保証金	7百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 29,117百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 29,117百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 5,734百万円

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,934百万円

中間損益計算書関係（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 1,370百万円
退職給付費用 45百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 60百万円
株式等売却益 17百万円
貸倒引当金戻入益 30百万円

※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 120百万円
無形固定資産 117百万円

※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 292百万円
株式等売却損 16百万円
責任共有制度負担金等 5百万円

※5. 減損損失

当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失		
				うち土地	うち建物
大分県外	営業用不動産1カ所	土地	7百万円	7百万円	-百万円

上記の資産は、売却等の方針の決定により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、グルーピングの単位を営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	2022年4月1日 株式数	2022年9月期 増加株式数	2022年9月期 減少株式数	2022年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	5,944	-	-	5,944
B種優先株式	3,000	-	-	3,000
D種優先株式	1,600	-	-	1,600
E種優先株式	799	-	-	799
合計	11,344	-	-	11,344
自己株式				
普通株式（注）	47	0	-	47
合計	47	0	-	47

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	58	10	2022年3月31日	2022年6月30日
	B種優先株式	24	8	2022年3月31日	2022年6月30日
	D種優先株式	176	110.6	2022年3月31日	2022年6月30日
	E種優先株式	159	200	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	108,458百万円
定期預け金	△2,059百万円
その他預け金	△444百万円
現金及び現金同等物	105,955百万円

リース取引関係 (2022年9月30日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

ATM、パソコン、車輛

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

金融商品関係 (2022年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。(注) 参照)。また、現金預け金及び外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	108,973	108,973	—
(2) 貸出金	415,902		
貸倒引当金 (*)	△5,090		
	410,811	413,973	3,162
資産計	519,784	522,946	3,162
(1) 預金	564,428	564,470	42
(2) 譲渡性預金	12,370	12,370	0
(3) 借入金	30,000	30,000	—
負債計	606,798	606,841	42

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	791
組合出資金 (*3)	474

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間における減損処理額はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	11,902	43,300	—	55,203
社債	—	32,061	3,971	36,032
株式	4,031	—	—	4,031
その他	1,633	12,072	—	13,706
資産計	17,567	87,434	3,971	108,973

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	413,973	413,973
資産計	-	-	413,973	413,973
預金	-	564,470	-	564,470
譲渡性預金	-	12,370	-	12,370
借入金	-	30,000	-	30,000
負債計	-	606,841	-	606,841

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、円建外債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュフローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには日本円OIS、SWAPレート、デフォルト率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しており、社債（銀行保証付私募債）がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	デフォルト率	0.2% - 2.4%	0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益
		損益に計上	評価・換算差額等に計上(*)					
有価証券								
社債								
私募債	3,960	-	△4	14	-	-	3,971	-

(*) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当行は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別デフォルト率であります。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

持分法損益等

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	175百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	176百万円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	560
預金・貸出業務	194
為替業務	178
証券関連業務	1
代理業務	40
保護預り・貸金庫業務	3
保証業務	5
保険窓販業務	57
投信窓販業務	80
その他経常収益	6
その他業務	6
顧客との契約から生じる経常収益	567
上記以外の経常収益	4,224
外部顧客に対する経常収益	4,791

セグメント情報等（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,814	330	646	4,791

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 769.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	31,534百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,997百万円
うち優先株式	26,997百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,537百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	5,896千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 80.51円

(算定上の基礎)

中間純利益	474百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
うち中間優先配当額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	474百万円
普通株式の期中平均株式数	5,896千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10.27円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	40,349千株
うち優先株式	40,349千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め
なかつた潜在株式の概要 —

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸出金関係

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

[中間期末残高]	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間期末残高			中間期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,801	1,801	—	1,429	1,429	—
手形貸付	24,639	24,639	—	23,831	23,831	—
証書貸付	361,861	361,861	—	364,098	364,098	—
当座貸越	25,631	25,631	—	26,542	26,542	—
合計	413,933	413,933	—	415,902	415,902	—

(単位：百万円)

[平均残高]	2021年9月30日			2022年9月30日		
	平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,783	1,783	—	1,550	1,550	—
手形貸付	23,370	23,370	—	23,333	23,333	—
証書貸付	364,356	364,356	—	365,906	365,906	—
当座貸越	24,287	24,287	—	25,478	25,478	—
合計	413,797	413,797	—	416,269	416,269	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日							2022年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計
貸出金	43,736	26,197	33,634	32,535	252,199	25,631	413,933	39,258	29,951	34,099	29,723	256,328	26,542	415,902
うち変動金利	—	10,747	15,609	15,212	120,054	—	—	—	12,755	16,284	14,607	129,984	—	—
うち固定金利	—	15,449	18,024	17,322	132,144	—	—	—	17,195	17,814	15,115	126,344	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	413,933	368,358	88.98%	415,902	373,537	89.81%
貸出先件数	21,277	21,217	99.71%	21,581	21,519	99.71%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
設備資金	217,922 (52.65%)	222,359 (53.46%)
運転資金	196,011 (47.35%)	193,542 (46.54%)
合計	413,933 (100.00%)	415,902 (100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	413,933	100.00	415,902	100.00
製造業	19,597	4.73	18,304	4.40
農業、林業	1,281	0.31	1,135	0.27
漁業	190	0.04	112	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	948	0.23	875	0.21
建設業	36,944	8.93	40,228	9.67
電気・ガス・熱供給・水道業	16,855	4.07	14,734	3.54
情報通信業	2,318	0.56	1,845	0.44
運輸業、郵便業	7,971	1.93	8,902	2.14
卸売業、小売業	32,376	7.82	33,556	8.07
金融業、保険業	4,059	0.98	4,316	1.04
不動産業、物品賃貸業	93,152	22.50	97,475	23.44
各種サービス業	82,618	19.96	81,600	19.62
地方公共団体	33,508	8.10	31,191	7.50
その他	82,109	19.84	81,621	19.63

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
自行預金	1,951	2,244
有価証券	42	33
債権	—	—
商品	—	—
不動産	102,203	103,271
財団	—	—
その他	—	—
小計	104,196	105,549
保証	116,877	118,116
信用	192,858	192,236
合計	413,933	415,902

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
自行預金	15	15
有価証券	1	1
債権	—	—
商品	—	—
不動産	133	98
財団	—	—
その他	—	—
小計	150	115
保証	0	0
信用	313	246
合計	464	362

■貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	増減	2022年9月30日	増減
貸倒引当金	5,034	△902	5,099	65
一般貸倒引当金	2,189	482	2,700	511
個別貸倒引当金	2,844	△1,384	2,398	△446

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

	2021年9月30日	増減	2022年9月30日	増減
A 貸出金償却	241	197	292	50
B 個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—	—
C 債権売却損益	0	△2	0	0
D 貸倒引当金戻入益	523	276	30	△493
E 償却債権取立益	27	△56	60	32
F その他	4	△43	5	0
不良債権処理額 (A+B+C-D-E+F)	△305	△63	206	511

■リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,128	1,338	209
危険債権額	15,440	17,244	1,803
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	570	659	89
合計	17,139	19,242	2,102
正常債権	401,602	401,213	△389
総 与 信 残 高	418,742	420,455	1,712
リスク管理債権比率	4.09	4.57	0.48

(注) 2020年1月24日に改正された銀行法施行規則等の適用により、リスク管理債権の対象が貸出金から総与信へと変更されております。前中間期の値については改正後の区分により記載しております。

■金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,128	1,338
危険債権	15,440	17,244
要管理債権	570	659
正常債権	401,602	401,213
総 与 信 残 高	418,742	420,455
金融再生法開示債権比率	4.09	4.57

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,338	1,190	148	148	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	173	152	21	21	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,165	1,037	127	127	100.00	100.00
危険債権	17,244	9,366	7,877	2,244	28.48	67.33
(自己査定における破綻懸念債権)	17,244	9,366	7,877	2,244	28.48	67.33
要管理債権	659	136	522	88	16.85	34.10
合 計	19,242	10,693	8,548	2,480	29.01	68.46

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

預金関係

■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[中間期末残高]		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間期末残高			中間期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	290,124 (50.8)	290,124 (50.8)	— (—)	311,780 (54.0)	311,780 (54.0)	— (—)
	うち有利息預金	237,543 (41.6)	237,543 (41.6)	— (—)	254,506 (44.1)	254,506 (44.1)	— (—)
	定期性預金	261,680 (45.8)	261,680 (45.8)	— (—)	251,297 (43.5)	251,297 (43.5)	— (—)
	うち固定金利定期預金	261,680 (45.8)	261,680 (45.8)	— (—)	251,297 (43.5)	251,297 (43.5)	— (—)
	うち変動金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)
	その他	2,113 (0.3)	2,113 (0.3)	0 (100.0)	1,350 (0.2)	1,350 (0.2)	— (—)
	合計	553,918 (97.1)	553,918 (97.1)	0 (100.0)	564,428 (97.8)	564,428 (97.8)	— (—)
譲渡性預金		16,306 (2.8)	16,306 (2.8)	— (—)	12,370 (2.1)	12,370 (2.1)	— (—)
総合計		570,224 (100.0)	570,224 (100.0)	0 (100.0)	576,798 (100.0)	576,798 (100.0)	— (—)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	292,569 (50.8)	292,569 (50.8)	— (—)	313,588 (53.6)	313,588 (53.6)	— (—)
	うち有利息預金	238,104 (41.4)	238,104 (41.4)	— (—)	253,695 (43.3)	253,695 (43.3)	— (—)
	定期性預金	261,873 (45.5)	261,873 (45.5)	— (—)	254,109 (43.4)	254,109 (43.4)	— (—)
	うち固定金利定期預金	261,873 (45.5)	261,873 (45.5)	— (—)	254,109 (43.4)	254,109 (43.4)	— (—)
	うち変動金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)
	その他	1,700 (0.2)	1,650 (0.2)	49 (100.0)	1,931 (0.3)	1,931 (0.3)	0 (100.0)
	合計	556,143 (96.7)	556,093 (96.7)	49 (100.0)	569,629 (97.3)	569,629 (97.3)	0 (100.0)
譲渡性預金		18,958 (3.2)	18,958 (3.2)	— (—)	15,262 (2.6)	15,262 (2.6)	— (—)
総合計		575,102 (100.0)	575,052 (100.0)	49 (100.0)	584,892 (100.0)	584,892 (100.0)	0 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内数値は構成比であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日							2022年9月30日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	47,318	44,760	85,588	26,081	23,261	28,794	255,806	46,071	45,269	81,631	22,871	28,749	20,901	245,495
うち固定金利定期預金	47,318	44,760	85,588	26,081	23,261	28,794	255,806	46,071	45,269	81,631	22,871	28,749	20,901	245,495
うち変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

有価証券

保有有価証券科目別残高

(単位：百万円、%)

[中間期末残高]		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間期末残高			中間期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資有価証券	国債	8,072 (7.4)	8,072 (8.1)	— (—)	11,902 (10.8)	11,902 (11.6)	— (—)
	地方債	43,058 (39.7)	43,058 (43.3)	— (—)	43,300 (39.2)	43,300 (42.4)	— (—)
	社債	36,916 (34.0)	36,916 (37.1)	— (—)	36,032 (32.6)	36,032 (35.3)	— (—)
	株式	4,793 (4.4)	4,793 (4.8)	— (—)	4,822 (4.3)	4,822 (4.7)	— (—)
	その他の証券	15,566 (14.3)	6,505 (6.5)	9,060 (100.0)	14,181 (12.8)	5,932 (5.8)	8,249 (100.0)
	うち外国債券	9,060 (8.3)	— (—)	9,060 (100.0)	8,249 (7.4)	— (—)	8,249 (100.0)
合 計		108,406 (100.0)	99,346 (100.0)	9,060 (100.0)	110,239 (100.0)	101,990 (100.0)	8,249 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資有価証券	国債	7,312 (6.5)	7,312 (7.1)	— (—)	11,966 (10.2)	11,966 (11.0)	— (—)
	地方債	42,922 (38.5)	42,922 (42.1)	— (—)	43,238 (37.0)	43,238 (40.0)	— (—)
	短期社債	4,813 (4.3)	4,813 (4.7)	— (—)	5,895 (5.0)	5,895 (5.4)	— (—)
	社債	36,095 (32.4)	36,095 (35.4)	— (—)	36,308 (31.0)	36,308 (33.6)	— (—)
	株式	4,277 (3.8)	4,277 (4.2)	— (—)	4,277 (3.6)	4,277 (3.9)	— (—)
	その他の証券	15,885 (14.2)	6,370 (6.2)	9,515 (100.0)	15,165 (12.9)	6,358 (5.8)	8,807 (100.0)
うち外国債券	9,515 (8.5)	— (—)	9,515 (100.0)	8,807 (7.5)	— (—)	8,807 (100.0)	
合 計		111,306 (100.0)	101,791 (100.0)	9,515 (100.0)	116,852 (100.0)	108,045 (100.0)	8,807 (100.0)

(注) 1. () 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		投資有価証券	国債	—	—	2,035	—	6,036	—
地方債	1,108		7,035	16,949	4,912	13,052	—	—	43,058
社債	8,389		13,155	9,927	1,329	4,114	—	—	36,916
株式	—		—	—	—	—	—	4,793	4,793
その他の証券	711		3,059	5,835	1,650	2,480	—	1,828	15,566
うち外国債券	698		3,002	4,332	1,027	—	—	—	9,060
合 計		10,209	23,250	34,748	7,892	25,684	—	6,621	108,406
		2022年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		投資有価証券	国債	—	2,022	—	—	9,880	—
地方債	7,014		1,907	20,379	1,590	12,408	—	—	43,300
社債	4,495		16,309	8,778	607	5,841	—	—	36,032
株式	—		—	—	—	—	—	4,822	4,822
その他の証券	1,529		4,245	4,254	266	2,166	—	1,718	14,181
うち外国債券	1,498		4,205	2,545	—	—	—	—	8,249
合 計		13,039	24,484	33,412	2,464	30,296	—	6,540	110,239

商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕		2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	20	0	6	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合 計	20	0	6	0

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社株式（出資金）	193	161
関連会社株式	—	—
合 計	193	161

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,719	1,816	902	2,490	1,496	993
	債券	65,367	64,890	476	32,289	32,113	175
	国債	7,068	7,024	44	3,022	3,002	19
	地方債	33,251	33,182	69	15,420	15,414	6
	社債	25,046	24,683	363	13,846	13,696	149
	その他	9,478	9,165	313	3,910	3,801	108
	小計	77,565	75,872	1,692	38,690	37,412	1,278
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,377	1,790	△413	1,541	1,973	△432
	債券	22,679	22,716	△36	58,946	59,583	△637
	国債	1,003	1,003	△0	8,880	9,024	△144
	地方債	9,806	9,810	△3	27,880	28,149	△269
	社債	11,869	11,901	△32	22,186	22,409	△223
	その他	5,600	5,684	△83	9,795	10,375	△580
	小計	29,657	30,190	△533	70,282	71,932	△1,649
合 計	107,222	106,063	1,159	108,973	109,344	△371	

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	1,159	△371
その他有価証券	1,159	△371
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△434	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	724	△371
その他有価証券評価差額金	724	△371

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

損益関係

■粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	3,975	28	4,002	4,045	27	4,072
資金調達費用	41	1	41	31	0	31
資金運用収支	3,934	27	3,961	4,013	26	4,040
役員取引等収益	608	0	609	560	0	560
役員取引等費用	599	0	600	578	0	578
役員取引等収支	8	0	9	△17	△0	△17
その他業務収益	20	1	22	34	—	34
その他業務費用	19	—	19	14	0	14
その他業務収支	1	1	3	19	△0	19
業務粗利益	3,944	29	3,973	4,016	26	4,042
業務粗利益率	1.37	0.49	1.38	1.37	0.59	1.38

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

〔国内業務部門〕	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11,774)	(1)		(8,850)	(0)	
うち貸出金	571,844	3,975	1.38	583,461	4,045	1.38
うち有価証券	413,797	3,684	1.77	416,269	3,723	1.78
うちコールローン	101,791	252	0.49	108,045	251	0.46
うち預け金	3,978	0	0.02	6,693	0	0.02
うち預け金	40,502	36	0.17	43,601	68	0.31
資金調達勘定	605,268	41	0.01	614,743	31	0.01
うち預金	556,093	39	0.01	569,629	31	0.01
うち譲渡性預金	18,958	0	0.00	15,262	0	0.00
うち借入金	30,118	0	0.00	29,792	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期 47,573百万円、2022年9月期 50,008百万円) を控除しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

(単位：百万円、%)

〔国際業務部門〕	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,822	28	0.47	8,850	27	0.60
うち有価証券	9,515	28	0.58	8,807	27	0.61
うち外国為替	2,307	0	0.00	43	—	—
資金調達勘定	(11,774)	(1)		(8,850)	(0)	
うち預金	11,825	1	0.01	8,850	0	0.02
うち預金	49	0	0.01	0	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期 0百万円、2022年9月期 0百万円) を控除しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

■受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	106	△24	82	80	△10	70
うち貸出金	84	△36	48	22	17	39
うち有価証券	13	7	20	14	△15	△0
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち預け金	△0	16	15	3	28	31
支払利息	2	△42	△39	0	△9	△9
うち預金	2	△38	△36	0	△9	△8
うち譲渡性預金	△0	△2	△2	△0	△0	△0
うち借入金	0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が異なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△6	△0	△6	△7	5	△1
うち有価証券	△8	1	△6	△2	0	△1
支払利息	△0	△1	△2	△0	△0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が異なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	1	1	3	19	△0	19
外国為替売買損益	—	1	1	—	△0	△0
国債等債券売却損益	1	—	1	20	—	20
その他	△0	—	△0	△0	—	△0

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	608	0	609	560	0	560
うち預金・貸出業務	218	—	218	194	—	194
うち為替業務	221	0	222	178	0	178
うち証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち代理業務	38	—	38	40	—	40
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	6	—	6	5	—	5
うち保険窓販業務	42	—	42	57	—	57
うち投信窓販業務	75	—	75	80	—	80
役務取引等費用	599	0	600	578	0	578
うち為替業務	49	0	50	26	0	26
うち保証業務	485	—	485	492	—	492

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日〕 〔至 2021年9月30日〕		2022年9月期 〔自 2022年4月1日〕 〔至 2022年9月30日〕	
業務純益		690		739
実質業務純益		690		739
コア業務純益		689		719
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		689		719

諸比率・諸効率

■総資金利鞘

(単位：%)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日〕 〔至 2021年9月30日〕			2022年9月期 〔自 2022年4月1日〕 〔至 2022年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.38	0.48	1.39	1.38	0.62	1.39
資金調達原価	1.09	0.28	1.09	1.08	0.02	1.08
総資金利鞘	0.29	0.20	0.30	0.30	0.60	0.31

■利益率

(単位：%)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日〕 〔至 2021年9月30日〕	2022年9月期 〔自 2022年4月1日〕 〔至 2022年9月30日〕
総資産経常利益率	0.32	0.16
資本経常利益率	6.30	3.33
総資産中間純利益率	0.27	0.14
資本中間純利益率	5.44	2.98
総資産業務純益率	0.21	0.22

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

■預貸率

(単位：%)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日〕 〔至 2021年9月30日〕		2022年9月期 〔自 2022年4月1日〕 〔至 2022年9月30日〕	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	72.59	71.95	72.10	71.17
国際業務部門	0.00	0.00	—	0.00
合計	72.59	71.95	72.10	71.17

■預証率

(単位：%)

	2021年9月期 〔自 2021年4月1日〕 〔至 2021年9月30日〕		2022年9月期 〔自 2022年4月1日〕 〔至 2022年9月30日〕	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	17.42	17.70	17.68	18.47
国際業務部門	809,714,387.84	19,125.76	—	5,267,132,575.37
合計	19.01	19.35	19.11	19.97

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）。以下、「開示告示」という。）として、当中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）及び前中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	30,863	30,886
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,844	22,844
うち、利益剰余金の額	8,110	8,133
うち、自己株式の額 (△)	91	91
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,189	2,700
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,189	2,700
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	208	138
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,261	33,726
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	566	438
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	566	438
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	53	97
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	426	441
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,096	978
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	32,165	32,747
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	335,696	338,567
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	16,620	16,837
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	352,316	355,404
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.12	9.21

定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	9	0	5	0
地方三公社向け	92	3	67	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,007	160	3,240	129
法人等向け	150,191	6,007	151,889	6,075
中小企業等向け及び個人向け	73,515	2,940	75,150	3,006
抵当権付住宅ローン	1,072	42	1,208	48
不動産取得等事業向け	87,174	3,486	90,360	3,614
三月以上延滞等	458	18	534	21
取立未済手形	11	0	14	0
信用保証協会等による保証付	2,008	80	1,905	76
出資等	4,445	177	4,498	179
（うち出資等のエクスポージャー）	4,445	177	4,498	179
上記以外	7,246	289	6,995	279
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	143	5	309	12
（うち上記以外のエクスポージャー）	7,103	284	6,686	267
証券化（オリジネーターの場合）	2,257	90	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,244	89	2,100	84
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	334,738	13,389	337,970	13,518
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	13	0	40	1
原契約期間が1年超のコミットメント	540	21	226	9
信用供与に直接的に代替する偶発債務	391	15	304	12
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	0	1	0
派生商品取引	11	0	22	0
オフ・バランス取引等計	957	38	595	23
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	0	0	0	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合 計	335,696	13,427	338,567	13,542

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）に対する所要自己資本額	664	673

③総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総所要自己資本の額合計	14,091	14,216

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高
国内計	619,309	412,217	92,405	591	628,588	416,520	96,491	659
国外計	9,016	—	9,016	—	8,315	—	8,315	—
地域別合計	628,325	412,217	101,421	591	636,903	416,520	104,807	659
製造業	29,594	19,809	9,784	31	28,515	18,505	10,009	26
農業、林業	1,688	1,688	—	—	1,553	1,553	—	5
漁業	337	337	—	0	252	252	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	950	950	—	—	876	876	—	—
建設業	41,509	39,484	2,023	19	45,694	42,919	2,772	25
電気・ガス・熱供給・水道業	19,682	17,171	2,511	—	18,003	15,093	2,909	—
情報通信業	4,600	2,379	2,221	—	4,008	1,904	2,104	—
運輸業、郵便業	10,550	8,150	2,399	98	10,706	9,108	1,598	99
卸売業、小売業	38,546	33,610	4,934	1	39,448	34,764	4,682	14
金融業、保険業	125,374	4,231	20,793	—	124,496	4,436	19,068	—
不動産業、物品賃貸業	104,998	101,235	3,761	321	108,706	104,962	3,741	323
各種サービス業	88,331	86,813	1,471	79	87,656	85,747	1,841	113
地方公共団体	84,584	33,544	51,032	—	86,831	31,220	55,603	—
個人	62,810	62,810	—	39	65,174	65,174	—	50
その他	14,765	—	486	—	14,980	—	474	—
業種別合計	628,325	412,217	101,421	591	636,903	416,520	104,807	659
1年以下	79,557	67,349	10,119	331	79,468	64,304	13,075	344
1年超3年以下	50,057	27,070	22,983	1	55,092	30,821	24,269	2
3年超5年以下	66,780	33,483	33,297	6	66,285	34,045	32,240	23
5年超7年以下	40,287	32,781	7,505	36	32,004	29,728	2,275	21
7年超10年以下	96,935	73,674	23,261	75	106,646	77,961	28,685	76
10年超	176,612	176,612	—	113	178,492	178,492	—	157
期間の定めのないもの	118,094	1,244	4,253	27	118,913	1,166	4,261	32
残存期間別合計	628,325	412,217	101,421	591	636,903	416,520	104,807	659

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
2. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,686	503	2,189	2,472	228	2,700
個別貸倒引当金	3,949	△1,105	2,844	2,863	△465	2,398
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,635	△601	5,034	5,336	△236	5,099

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,949	△1,105	2,844	2,863	△465	2,398
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,949	△1,105	2,844	2,863	△465	2,398
製造業			444			196
農業、林業			—			0
漁業			12			—
鉱業、採石業、砂利採取業			—			—
建設業			185			139
電気・ガス・熱供給・水道業			0			10
情報通信業			2			2
運輸業、郵便業			359			349
卸売業、小売業			781			792
金融業、保険業			—			—
不動産業、物品賃貸業			432			369
各種サービス業			603			499
地方公共団体			—			—
個人			22			38
その他			—			—
業種別合計			2,844			2,398

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行なっていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

④業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
製造業	169	436
農業、林業	14	129
漁業	10	52
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,011	540
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	117	116
運輸業、郵便業	145	154
卸売業、小売業	293	324
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	831	883
各種サービス業	533	583
地方公共団体	—	—
個人	114	106
その他	—	—
業種別合計	3,241	3,329

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	209,831	—	216,303
10%	—	20,312	—	19,179
20%	25,950	523	23,214	406
35%	—	3,140	—	3,527
50%	20,477	322	20,653	335
75%	—	101,707	—	103,638
100%	4,164	241,715	2,976	246,190
150%	—	179	250	228
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	50,592	577,733	47,094	589,809

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
適格金融資産担保	2,836	2,784
適格保証又はクレジット・デリバティブ	—	—

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

【派生商品取引】

①与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

②グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	28	87
グロスのアドオンの合計額 (B)	44	41
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	73	128
派生商品取引	73	128
外国為替関連取引	27	32
金利関連取引	29	78
株式関連取引	15	17
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ（カウンターパーティー・リスク）	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	73	128

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

③信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額
該当ありません。

④与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

⑤信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

【オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項】

①原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期				2022年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	3,372	—	—	—	—	—	—	
合計	3,372	—	—	—	—	—	—	

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。③当期に証券化取引を行なったエクスポージャーの概略
該当ありません。④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月末		2022年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	3,333	—	—	—
合計	3,333	—	—	—

⑥保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末				2022年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
35%	680	9	—	—	—	—	—	—
75%	2,535	76	—	—	—	—	—	—
100%	117	4	—	—	—	—	—	—
合計	3,333	90	—	—	—	—	—	—

⑦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。⑧自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。⑨早期償還条項付証券化エクスポージャー
該当ありません。

⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【投資家である証券化エクスポージャーに関する事項】

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額
該当ありません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

①中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	4,096	4,096	4,031	4,031
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	697	697	791	791
合 計	4,793	4,793	4,822	4,822

②売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却に伴う損益の額	6	0
償却に伴う損益の額	2	—

③中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	489	561
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	6,079	5,493
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	6,079	5,493

(注) 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	822	1,283	0	0
2	下方パラレルシフト	310	0	1,755	1,627
3	スティープ化	76	112		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	822	1,283	1,755	1,627
		ホ		ヘ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	32,747		32,165	

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2

【銀行の概況及び組織に関する事項】

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …………… 13

【銀行の主要な業務に関する事項】

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況 …………… 13
- ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …………… 14
- ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …………… 32、34
- ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …………… 32
- ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …………… 32、34
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …………… 33
- ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …………… 34
- ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …………… 34

《預金に関する指標》

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …………… 28
- ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …………… 28

《貸出金等に関する指標》

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …………… 25
- ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …………… 25
- ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …………… 26
- ④ 使途別の貸出金残高 …………… 25
- ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …………… 26
- ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …………… 25
- ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …………… 25
- ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …………… 34

《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …………… 30
- ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …………… 29
- ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …………… 29
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …………… 34

【銀行の業務の運営に関する事項】

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …………… 4~9

【銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項】

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …………… 14~16
- ロ 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額 …………… 27
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- ハ 自己資本の充実の状況 …………… 35~42
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 …………… 30
 - ② 金銭の信託 …………… 31
 - ③ 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引 …………… 31
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …………… 26
- ヘ 貸出金償却の額 …………… 26
- ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …………… 14

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条 …………… 27

自己資本の充実の状況

【自己資本の構成に関する開示事項】 …………… 35

【定量的な開示事項】

- ・自己資本の充実度に関する事項 …………… 36~37
- ・信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。） …………… 37~39
- ・信用リスク削減手法に関する事項 …………… 39
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …………… 39~40
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 40~41
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …………… 41
- ・リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …………… 42
- ・金利リスクに関する事項 …………… 42

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
ホームページアドレス <https://www.howabank.co.jp/>



<https://www.howabank.co.jp/>

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2022.9

発行：2023年1月

株式会社 豊和銀行 総合企画部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611 (代表)